

武井たか子の 市議会報告

無所属・市民派



No. 61
2017
春号

〒791-8025 松山市衣山2-4-47早瀬ビル2F tel. fax 924-2485 発行……武井多佳子(松山市議会議員)
武井たか子を支える会(生き活き政治ネット) http://www.takei-takako.jp/ e-mail ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp 発行……2017年 4月26日

t a k e i s c i t y c o u n c i l r e p o r t

東日本大震災から6年、熊本地震から1年が経ちました。生活を再建することの大変さを痛感しています。一日も早く日常を取り戻されることを心より願っております。

研修報告 2017年1月11日 全国フェミニスト議員連盟パワーアップ集中講座【参議議員会館】



Colabo代表の仁藤夢乃さんと

講座Ⅰ：性産業から少女たちをまもる——安心できる居場所と支援を

J Kビジネス(女子高校生を商品化したビジネス)に取り込まれやすい環境に置かれている若年女性が抱える様々な困難に対して、一人一人に向き合っている一般社団法人「Colabo」代表仁藤夢乃さんの話を伺いました。警視庁JKビジネス犯罪防止対策担当からは2016年に実施した犯罪防止対策の在り方に関する有識者懇談会について報告されました。たどり着くツールはネットや友人の紹介が多く、学校も保護者も知らない内に足を踏み入れているケースがほとんどで、社会はもっとこの実態への認識を高め、規制と同時に寄り添った支援を行う必要があることがわかりました。貧困、虐待、親の病気、障害、精神疾患、高校中退、不登校、いじめ、性被害、妊娠・中絶など複数の問題を多重に抱えながら、助けを求められない子どもたちは衣食住に加えて関係性を失っているとのこと。中でも食事の提供は相談へのハードルを下げ、信頼関係を作り、状況整理や伴走支援の入り口になること。実践に伴う仁藤さんから提案された児童相談所、学校、警察、医療における改善点は、私自身も日々の相談等から見えていた課題と重なる部分も多く、今後取り組んでいきたいと思えます。

談所、学校、警察、医療における改善点は、私自身も日々の相談等から見えていた課題と重なる部分も多く、今後取り組んでいきたいと思えます。

講座Ⅱ：原発事故避難者——基礎自治体のできること

福島県で避難している方は、2016年12月時点で県内42,735人、県外40,059人のうち、東京都が最も多く、埼玉、茨城、新潟、神奈川、山形、愛媛には84人の避難者がいらっしやいます。突然、東京電力福島第一原発事故の爆発が続き、避難を余儀なくされ、その後事故は収束せぬまま、帰還政策を強引に押し進めても、6年という長い時間経過の中で仕事や学校など生活環境や健康状態も大きく変わっています。一人ひとりが様々な状況を抱えながら、放射能被害への不安も拭えないまま、帰る判断ができる人ばかりではありません。ところが福島県と国は2017年3月で住宅支援を打ち切るとしました。住居は生活の基盤です。このような実態に対し、基礎自治体のできることにについて情報を共有しました。松山市では住宅支援を1年間延長していますが、3月議会で「東日本大震災の自主避難者への住宅支援の継続を求める意見書」を提案し、全会一致で採択されました。

2017年1月27・28日 市川房枝政治参画フォーラム2016

『2017日本経済と地方財政』—自治・分権時代の自治体議会・議員の役割—【婦選会館】

憲法発布70年と立憲主義—憲法審査会の動向を踏まえて、会計検査院の役割と決算検査報告、アベノミクスの破綻、2017年度国の予算と自治体財政(速報・視点・課題)という4つのテーマで学びました。

『私たちは誰もが政治や憲法に関心ではいられても、無関係ではられない』私たちの暮らしに身近な教育や福祉は憲法に基づき実現されているものです。当たり前すぎて関心が薄れているかもしれませんが、改めて憲法を生活に照らして、その意義を学ぶ必要性を実感しました。

憲法を具体化する行政サービスの基盤として重要となるのが自治体財政です。アベノミクスでデフレ脱却を目指してインフレにすれば、所得が伸びないと、市民生活はもっと厳しくなるのではないかと、消費増税しても税収は伸びず、今後少子高齢化が進む中社会保障財源をどう確保するのか、これらは現象としては見えていても、そこから将来を描くことの難しさを実感しました。物があふれ成長しきった社会でさらに経済成長を目指そうとし、軍需産業へと舵を切る今、どう自治体財政を見通していけばいいのかと考えさせられました。時代の変化も早く、先の予測が困難な時代、それでも私たちは未来の子どもたちへと社会をつないでいかなければなりません。今だけ、自分だけと資源と財源を使いつくし、負担だけを未来へ先送ろうとする社会に持続可能性はありません。近視眼的な小手先のやり方では未来に希望は見えません。このような時こそ、人間の尊厳を守ることを基盤とし、将来へ負担の先送りをしないという指針を明確にしなければならないと思います。自治・分権と言われながら、地方交付税の算定に行政の民間委託や民営化を評価するトップランナー方式を導入し、政策をを誘導する国のあり方こそが問題であり、ただそれに従うだけの自治体ではなく、分権にふさわしく、物申す自治体になっていく必要があると思います。少子高齢化人口減少と格差貧困が同時に進む今、議員としてさまざまな視点から学び提案できる力がますます求められてきていることを実感しています。

行政視察 2017年1月12・13日長崎市・下関市 議会改革特別委員会「政治倫理条例」について視察

今、松山市議会では「政治倫理」を明文化することに取り組んでいます。そこで先進地である長崎市、下関市を視察しました。下関市は、議員の兼業届け出をホームページで公開することで透明性を確保しており、注目していましたが、現地で詳しく伺うと、地方自治法92条2の兼業禁止について、「自己もしくはその配偶者もしくは2親等以内の親族もしくは同居の親族が取締役員をしている法人等は市との請負契約について辞退を求めるよう努める」とより厳しく条例改正していました。政治倫理で肝心なのが議員の兼業禁止です。今、自治体では業務委託や指定管理者制度がどんどん進んでいます。情報を得やすい立場にある議員こそ、請負において自ら襟を正していかなければなりません。松山市議会では、「松山市が発注する公共事業の請負の40%を認めた」平成2年の決議の見直しに踏み込んだ議論になりませんでした。今、自治体では業務委託や指定管理者制度がどんどん進み、20年以上前の決議の時代とは大きく状況は変わっています。せっかくの視察が生かされず、非常に残念です。



下関市視察時

6月議会の日程

6月15日～7月5日

一般質問は6月21～26日 せひ、傍聴にいらしてください。

松山市議会主催、「議会報告会」を開催します。決定次第、広報します。せひ、お集まりいただき、みなさまの市政や議会へのご意見をお届けください。日程は5月下旬から6月上旬で、ただ今、日程と

2017年3月議会（2017年2月17日～3月17日）

2017年度当初予算一般会計1802億円、特別会計1395億910万円、企業会計481億2308万円、公債管理特別会計213億9640万円、計3892億2858万円について審議しました。

最終日の採決では、西条分水ありきの新規水源開発事業費、非正規雇用へも多額の税金を支出する企業立地促進奨励金事業、JR高架を前提とし、遅れ遅れで進められている松山駅周辺整備事業、プライバシーが侵害されるマイナンバーに関連する事業費についての反対討論を行いました。

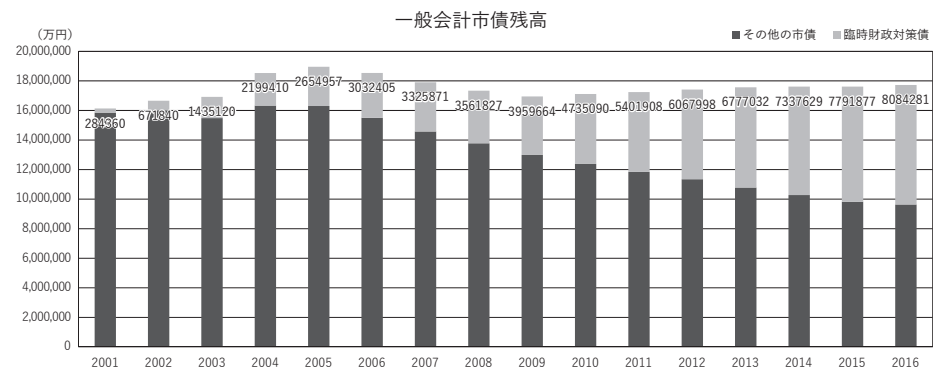
一般質問は、①市長の所信表明及び2017年当初予算について、②松山駅周辺整備事業について、③防災における男女共同参画について取り上げました。

一般質問より

雪ダルマ式に増えている臨時財政対策債について

臨時財政対策債とは、基準財政需要額に対する基準財政収入額の財源不足を補う地方交付税のさらに財源不足を借金で賄うもので、家計の赤字を借金で埋め合わせるようなもの、たとえ後に地方交付税で措置されるとしてもその際には金利も発生します。健全財政とは言えず、名前の通りあくまで臨時的、恒常的に続けていいものではありません。ところがこの制度は2001年（平成13年度）から16年経過し、2017年度も延長される方向で、松山市は当初予算で地方交付税を前年度比15億減の185億円と込む一方、臨時財政対策債は5億円増の80億円、交付税の3割に及んでいます。このままでは人口減少した将来世代の負担が増すだけで、問題の先送りにしかなりません。グラフの通り、直近2017年3月で市債1,772億5,402万8千円のうち、808億4,281万円、45.6%に上ります。16年で29倍です。私は決算でも指摘していますが、この現状を直視し、リスク認識を高め、松山市の方針を持つなど、できうる対応を示すべき時期に来たと思います。これまでのような交付税措置される有利な起債といった考え方は捨てなければならないと思うのです。歳入全体を見た中で、一般会計の市債残高に占める臨時財政対策債が雪ダルマ式に増えている現状に危機感を持つ立場から質問しました。

16年間で29倍にふくれあがる臨時財政対策債



【質問】 現状とリスクをどう認識しているのか？

【答弁】 普通交付税の振替として臨時財政対策債が配分される以上、健全なガイドラインを堅持する中で今後も必要な一般財源として活用していかざるをえないと考えている。

【質問】 交付税措置される有利な起債といった考えは改め、松山市として、国に対して臨時財政対策債を廃止し、本来の姿である地方交付税に還元するよう、強く求めていくべきではないか？

【答弁】 地方財政の負担増を招くことがないように、地方交付税の法定率の引き上げによる臨時財政対策債の解消について、全国市長会や中核市市長会を通じて、今後の引き続き強く要望していく。

防災における男女共同参画

阪神淡路大震災から22年目を迎えた今年の1月17日、NHKで放映した「女たちの大震災」では、震災直後の3,500人の入院記録をもとに女性の体と心に及ぼす震災の影響を『性差医療』に基づいて分析していました。

- 1つは、脳卒中の発症率が男性1.3倍に対して女性は1.8倍だった。原因として、ストレスによって血圧が上昇する割合が女性の方が高い傾向にあるとのこと。
- 2つは、心筋梗塞やエコノミークラス症候群の原因である血栓が起こりやすいこと。トイレに行かないよう水分摂取を控え、運動が不足する避難生活によって血栓ができる割合も女性の方が高く、22年経ってもそのリスクは続いているのではないかと結果でした。昨年の熊本地震ではエコノミークラス症候群の54人中42人が女性だったとのこと。
- 3つは、精神への影響で、ストレスを受けて分泌されるホルモン・コルチゾールを抑えることを女性ホルモンが阻害し、より女性は脳にダメージを受けて心の病に陥りやすい、22年経てもPTSDなどから不眠が続いている割合も女性が高い傾向にあるという結果でした。

せっかく災害から一命とりとめてもストレスから心身に大きなダメージをうけることは防がなくてはなりません。心身のリスクを除くには、女性が受けるストレスを低下させることが重要であり、そのためには「女性の声を反映できる」防災計画へと見直していかなければなりません。災害が起きるたびに課題とされてきましたが、2011年の東日本大震災後も課題として引き継がれています。

昨年仙台市で開催した全国フェミニスト議員連盟サマーセミナーで「防災における男女共同参画」の現状を伺ったところ、その課題解決に向けて、女性防災リーダーの養成に力を入れていました。この研修を通して、災害時に急に男女共同参画になるわけではなく、日頃からどれほど取り組んでいたかが災害時に試されるのだと痛感しました。松山市においても防災計画や第3次男女共同参画基本計画の中で重点的に取り組むべきと考え、質問しました。

【質問】 男女共同参画の視点から防災計画を見直したとのことだが、重要なのは避難所の管理運営や被災者支援の現場に女性が参画することである。女性の参画の確保と体制を明確にした防災計画へと見直すべきではないか？

【答弁】 国の取り組み指針やガイドライン、熊本地震の課題や教訓などに対応するため、避難所運営マニュアル等を見直しを進める中で、男女共同参画の視点に配慮した体制づくりについて見直しを検討したい。

【質問】 防災への女性の参画を推進するうえで、女性リーダーの養成は確かな備えとなるが、松山市として検討すべきではないか？

【答弁】 女性リーダーの養成とともに技量を高め、住民主体での地区防災計画や避難所ごとのマニュアル作りを支援したい。

【質問】 市民活動とのネットワークを生かし、男女共同参画の視点をもった災害支援の拠点となるのが男女共同参画推進センターコムズだと思うが、災害時にはどのような位置づけで活動できるのか？

【答弁】 災害時、危機管理関係部局と市民活動団体とも連携しながら、女性被災者の相談に応じるなど、男女共同参画の視点で支援を行う拠点として役割を果たしていきたい。

【質問】 エコノミークラス症候群の予防として、避難所で水分補給、足首のストレッチを定期的に行う、また、効果があるといわれる弾性ストッキングを生活必需品に加え、調達できるようにしておくなど、さらなる強化を検討すべきではないか？

【答弁】 避難所運営マニュアルに、軽い運動や水分補給が必要であることを明記し、保健や医療関係者と連携して実施するよう促している。弾性ストッキングなども、愛媛県卸業協会を通じて必要に応じて調達できる体制を構築している。